

2007年3月5日

報道関係者各位

アマノ株式会社 総合企画室 広報部
アマノタイムビジネス株式会社

コクヨ・日本電子公証機構と業務提携

「@Tovas セキュアードサービス」にアマノタイムスタンプ採用
～J-SOX 法・内部統制下の監査証跡の証明にもタイムスタンプが有効～

アマノタイムビジネス株式会社(本社:横浜市港北区、社長:内藤隆光、以下「アマノ」)は、アマノが提供するアマノタイムスタンプサービスが、コクヨ株式会社(本社:大阪市東成区、社長:黒田章裕、以下コクヨ)のJ-SOX法・内部統制下の各種要件に対応した「@Tovas(あっととばす)セキュアードサービス」に採用され、コクヨ及び株式会社日本電子公証機構(本社:東京都墨田区、社長:澤井壽一、以下「電子公証」と「@Tovas セキュアードサービス」提供に関する業務提携を行いました。

「標準時配信監査サービス」と「時刻認証サービス」を提供しているアマノは、このたび国際標準規格(ISO/IEC18014、RFC-3161) JIS規格(JISX5063-1)に準拠した『アマノタイムスタンプサービス 3161』で、(財)日本データ通信協会の「タイムビジネス信頼・安心認定制度」の第一号認定(SD0001)を取得しています。

この『アマノタイムスタンプサービス 3161』によって、信頼のおける第三者による電子データの存在証明(その時に電子データが存在した)と完全性証明(その時から電子データが改ざんされていない)の2つの証明をタイムスタンプサービスで行うことができます。

今回、コクヨのASPサービス『@Tovas』に『アマノタイムスタンプサービス 3161』が採用され、コクヨ・アマノ・電子公証の3社の業務提携により『@Tovas セキュアードサービス』として、J-SOX法・内部統制下の各種要件に対応できるようになりました。

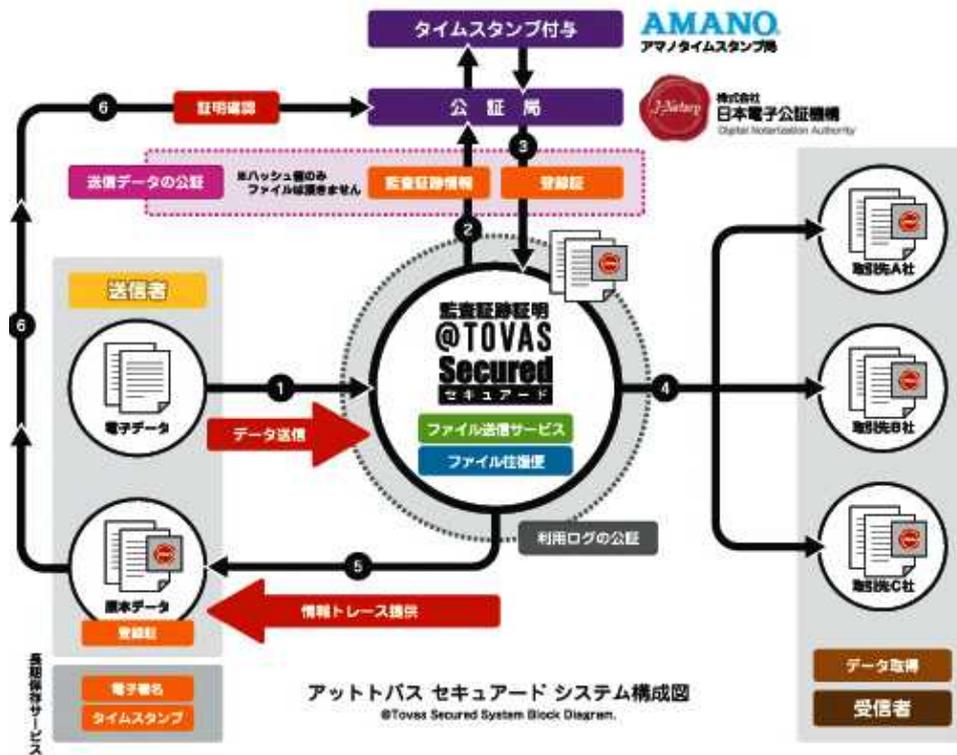
アマノは平成14年10月からタイムスタンプサービスを開始。タイムスタンプサービス業界の草分け的な存在として、現在、国際標準規格(ISO/JIS規格)に準拠した『アマノタイムスタンプサービス 3161』は官民を問わず利用されており、アーカイブされた電子データの安全性の確保や保存期間の証明に欠かすことのできないセキュリティサービスとなっています。

『@Tovas セキュアードサービス』の詳細について

『@Tovas セキュアードサービス』は、現在コクヨが提供している『@Tovas・ファイル往復便サービス』に、アマノが提供する『アマノタイムスタンプサービス 3161』と電子公証が提供する『電子認証(iPROVE)と電子公証サービス』を自動連携させたものです。

外部サーバーや機器を一切導入することなく、例えば、発注書などの電子伝票関連データファイルに「タイムスタンプ」と「電子署名」を自動付与し、第三者証明と長期保存、原本性と事実性の検証が可能となります。

また、証明内容と範囲は従来のアクセスログや操作ログなどの記録にとどまらず、ファイル(文書)やファイル間の関連性も含め、その時行われた「情報授受行為全体の証跡証明」が実現されます。



コクヨ ASP サービス『@Tovas (あっととばす)』について

『@Tovas』は、コクヨが平成16年7月に開始したASPサービスです。利用するユーザーはハードやソフトを購入する必要なく、契約後からサーバー機能を利用することができます。これにより、パソコンで作成したデータを、高品質なFAXとして直接ペーパーレス送信することや、重要かつ大容量データの受け渡しをセキュリティが確保された状態で行うことが可能になります。

また、「情報トレーサビリティ(=情報の授受に関する足跡管理)」の確保がわかりやすく実装されており、@Tovas空間を経由して送受信された伝達事実(いつ、誰が、何を、どのように送ったか、それは受信されたかどうか)が、第三者機関での電子公証対象として証明可能になっています。

既に今年6月現在で150社以上(利用者数2,000人以上)の企業が契約・利用しています。

今回の業務提携の背景

・日本初の監査証跡証明ASPサービス

コクヨは2004年より「情報トレーサビリティ」(1)を軸とするASPサービス『@Tovas』を提供してきました。2005年の個人情報保護法以後、情報セキュリティの観点から多くの企業様に利用されています。今回、実際のお客様からの要望と今後のJ-SOX法・内部統制で示される構成要素「情報と伝達」に、より精緻に対応した簡易で安価なビジネスプラットフォームの必要性を強く感じ、タイムスタンプサービス(アマノ)・第三者証明機関(電子公証)と業務提携、汎用ASPとしては日本初の「監査証跡証明ASPサービス」を実現することとしました。

(1) 企業間の「情報と伝達」に対し、その事実追跡管理や第三者送達証明を可能とする機能

・電子伝票による紙からの脱却

従来、社外に送付される発注書などの伝票類は紙媒体が一般的であり、送付や長期保存のコス

ト・送達リスクなどがあると同時に、発行・授受や各種関連資料との紐付け管理の難しさが発生していました。

また、電子メールに対象データファイルを添付しただけでは法的要件を満たせず、かといって E D I のように必要な機器を導入し基幹システムとは別に特別な環境を各社単位に構築し管理運用する方法は、費用対効果の面から一部企業様での実現に留まっていました。

導入効果

・監査証跡証明のペーパーレス化を実現

今回の『@Tovas セキュアードサービス』を採用することで、利用ユーザーは紙媒体同等の法的な要件を満たしつつコストやリスクの軽減と統制・監視が図られると同時に、管理者の運用負荷を大幅に圧縮することが可能になります。これにより毎年行われる監査にかかるコストの大幅な削減が見込まれます。

また、この『@Tovas セキュアードサービス』は社外関係企業との最適な業務フローの実現と共に、電子化によるペーパーレスオフィス環境の推進(紙書類のファイリング業務や保管スペース削減)を通じ、新しい機能的なワークスタイルの実現にも大きく寄与します。

・関連文書のバインド

『@Tovas セキュアードサービス』では、伝票利用時に「電子伝票データ・ファイル」と同時に発生する「関連仕様書や資料・図面」等を一括送受信できることで、送受信の事実性・各データの原本性のみならず「同時に発生していた関連性・存在事実」そのものの証明も可能となります。更に、送達授受状況の監視や運用は『@Tovas』側で行うため、利用ユーザーはセキュリティの強化に加え管理・統制・モニタリング・記録の実装が簡易に実現できます。

・ビジネス文書の保存

電子文書のアーカイブにより正確、確実な運用と保存が実現されます。財務報告に関連する文書など、管理が重要となる業務上で発生する文書、情報、データに対して、電子署名、タイムスタンプ処理をほどこすことにより、情報が適正であることの確保が実現されます。これは、監査、評価、監視などの仕組みづくりをする上で重要な要素であり、それにより監査にかかる費用自体の低減が見込まれます。

利用シーン

・下請け法対応の商取引行為の証明

見積書・発注書・発注請書等の商取引行為について、公正取引委員会（又は中小企業庁）により行われる『下請事業者との取引に関する調査』（下請調査）に対応可能な証跡の記録が第三者的に行われる仕組みです。請求、支払い事実に対する発注事実、内容の関連付け管理が自動的に行われ、その証明が可能となります。

・商品マスタ化の難しい発注書、仕様書

例えば、流通業など商品マスタの整備が難しく、EDI でのインフラが組みにくい仕入れ売りが中心の業種や、建設業など発注書と仕様書（設計図面や構造計算書など）の関連付けが重要となるケースにおいて、コンプライアンスを重視した発注業務の商取引空間となります。

・製造業、建設業の技術文書（図面）

建設業、製造業の技術文書、図面等で、その非改ざん性や真正性の担保について、取引先も含

めて共有する必要が求められる内部統制「情報と伝達」において、有効な手段と位置づけることが可能です。

サービスの利用にあたって

『@Tovas セキュアードサービス』は接続のプロトコル規約（API）公開のインターネットサービスです。企業における業務システムとの各種連携モジュール製品により、ソフトウェア開発なしにシステム連携が可能です。既存の日常業務シーンに、利用ユーザーに新たな操作手順習得などの負担なく導入することができます。

今後の予定

アマノ・コクヨ・電子公証の3社は、今後の企業間商取引の活性化と発注・受注企業双方の利便性を追及すると同時に、各種法的要件を満たした低コストとリスクヘッジを実現するソリューションとして、次世代型の簡便で安全な電子伝票の為のインターネットプラットフォームとして『@Tovas セキュアードサービス』を実現・展開します。

既に数社の企業で導入が内定しており、今年度合計 300 社への導入を目指します。

また今後は「より強固な暗号化・受信者側での電子データファイル利用状況のリアル監視/緊急停止」等のサービスラインナップの拡大も行い、電子契約・知的財産/営業秘密流通へ対応して行く予定です。

サービス開始： 2007年3月1日からスタート（予定）

販売予定価格（消費税込） （コクヨ発表）初期 500,000円～、月額 50,000円

2007年度導入目標 （コクヨ発表）300社

【アマノタイムビジネス株式会社】

所在地：〒222-0011 横浜市港北区菊名7丁目3番22号アマノ第2ギャラクシービル

創立：2003年4月

代表取締役社長：内藤 隆光

資本金：1億円

事業内容：時刻配信・監査業務、時刻認証業務、その他関連商品の企画・開発・販売・保守
アマノ株式会社（「タイムビジネス信頼・安心認定制度」認定事業者）のタイムサービス事業全般を担っています

アマノタイムスタンプサービスの利用シーン例

ホームページ上でのIR情報公開文書（広報部門）

研究ノートなどの知的財産情報（特許・開発部門）

役員会議議事録等重要文書（法務・総務部門）

確定日付が必要な各種文書（法務部門）

有価証券報告書等財務情報（財務・経理部門）

e-文書法・国税関連書類：見積書、注文書、注文請書、請求書（経理部門）

・医療関連書類：診療録、処方箋

ISO技術文書、函面、電子マニュアル、カタログ、仕様書（技術部門）

【コクヨ株式会社】

コクヨ株式会社は明治38年の創業以来、文房具・事務用品の総合メーカーとして様々なお客様に、快適なオフィス支援サービスを提供しております。快適で能率の高いワークスタイルを常に考える中で、平成16年より『@Tovas（あっととばす）』のサービス提供を開始いたしました。

『@Tovas』とは、ビジネス電子文書の流通・交換を通じて快活・確実・安全なオフィスワークの実現を目指したASPサービスです。

所在地：〒537-8686 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

創業：明治38年10月

代表取締役社長：黒田章裕

資本金：158億円（2006年3月末現在）

【日本電子公証機構】

2000年4月に設立された日本電子公証機構は、「電子署名及び印鑑業務に関する法律に基づく認定認証業務」の認定事業者（認定日：2001年12月14日）として「iPROVE(アイプループ)」の提供をはじめ、「信頼される第三者機関（TTP：Trusted Third Party）」として、ネットワーク上で取り交される電子データや電子ファイルを対象に、「誰が」、「何を」、「何時」、はたまた「誰と」、交換しアクセスしたかを、中立性と客観性をもって監査証跡を残しつつ証明可能にする電子公証サービス「ePROVE(イープループ)」と「dPROVE(ディープループ)」を提供しています。また、電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェアとして「JN+(ジェイエヌ・プラス)」と「JN++(ジェイエヌ・プラス・プラス)」を販売しています。

所在地：〒130-0013 東京都墨田区錦糸二丁目14番6号

創立：平成12年4月27日

代表取締役社長：澤井 壽一

資本金：4億500万円

公的資格：特定認証業務 認定業者（平成13年12月14日取得）

< 本件に関する 詳細 お問い合わせ先 >

アマノタイムビジネス株式会社 佐藤、板谷 TEL:045 430 1955

E-mail etpost@e-timing.ne.jp

e-timing ホームページ <http://www.e-timing.ne.jp>